

都都04

※前年度比5%以上変動している 要因（該当する場合のみ ☒ ）	☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど	☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減
	☐ 3. 物価・賃金水準などの変動	☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減
※該当項目すべてに ☒	☒ 5. その他（25年度に駅構内バリアフリー化整備に対する補助金交付及びシェルター整備工事等）	

成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	①	整備率	%	目標			達成率(%)	100
		(式又は説明) 施設整備率		実績			0	
	②			目標			達成率(%)	
		(式又は説明)		実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○				○				

視点	分析のためのチェック点			はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）			☒	☐	☐	駅南側の利用者の利便性向上と歩行者等の安全性の確保、周辺地区の活性化を図るため妥当性がある。
	市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か			☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☒	☐	☐	
	事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい			☒	☐	☐	
効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）			☒	☐	☐	調整・協議事務としての人件費コストであるため、人員削減の余地はない。専門的な業務を民間委託しており、必要最小限のコストであることから、事業費を削減できない。
	使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である			☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない			☒	☐	☐	
	国・府の事業や市の他事業と重複していない			☒	☐	☐	
	市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない			☒	☐	☐	
	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）			☒	☐	☐	
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか			☐	☐	☒	
有効性 達成度	成果指標の実績値は目標値以上である			☐	☒	☐	鉄道事業者等関係機関との連携を図り、計画的に事業を進めている。
	成果指標は前年度より向上している			☐	☒	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など） 施行業者及び関係機関等と綿密な協議・調整を行い、平成25年度中の整備を目指す。	
行革 本部 評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	
	評価理由・意見 今後は、協議会の運営のみとなる。適正な管理運営に努めること。	